



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東証、大証 第1部  
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>  
 代表者 取締役社長 氏名 岸 勝  
 問合せ先責任者 取締役 財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947-3141  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,942	7.6	189	△30.1	545	△22.0	513	62.7
19年3月期	25,035	12.9	271	—	699	99.5	315	55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	12.24	—	2.1	1.5	0.7
19年3月期	7.52	—	1.2	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 139百万円 19年3月期 54百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,033	24,570	72.2	585.14
19年3月期	36,515	25,136	68.8	598.43

(参考) 自己資本 20年3月期 24,570百万円 19年3月期 25,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	43	△281	△327	3,786
19年3月期	△646	90	207	4,325

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.00	6.00	252	79.8	1.0
20年3月期	3.00	3.00	6.00	251	49.0	1.0
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00	—	100.8	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,500	5.4	120	—	220	△36.9	120	△46.9	2.86
通 期	27,500	2.1	300	58.0	500	△8.4	250	△51.4	5.95

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	42,197,397株	19年3月期	42,197,397株
期末自己株式数	20年3月期	206,302株	19年3月期	194,629株

〔（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,286	0.2	40	△69.3	509	△13.3	284	△18.9
19年3月期	20,242	8.1	131	—	587	121.9	350	66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	6.77	—
19年3月期	8.34	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,471	23,911	76.0	569.45
19年3月期	33,491	24,791	74.0	590.23

（参考）自己資本 20年3月期 23,911百万円 19年3月期 24,791百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,000	2.4	50	—	200	31.2	110	41.3	2.62
通 期	21,000	3.5	150	273.1	450	△11.6	230	△19.1	5.48

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安、原油価格や原材料価格の高騰等、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資の減少、建築基準法の改正による民間設備投資の遅延等、非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外販路の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。国内では、高い技術力を背景に新型コンクリートミキサ、省エネルギー型アスファルトプラント等の開発、海外では、上海子会社による中国市場の拡販推進とともに、シベリア開発が進むロシアや、リサイクルプラント需要が増加している韓国への積極的な展開を図りました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、上海子会社のアスファルトプラント事業及びコンクリートポンプ事業の売上高が増加し、前期比7.6%増の269億42百万円となりました。

損益面につきましては、国内のアスファルトプラント需要の減少及び原材料価格の高騰、更に一部不採算物件等がありましたことから、連結営業利益は、前期比30.1%減の1億89百万円となりました。また、ドイツの持分法適用会社の業績が好調に推移し持分法投資利益は増加しましたが、円高により為替差益が減少したことから、連結経常利益は、前期比22.0%減の5億45百万円となりました。連結当期純利益は特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として投資有価証券評価損等をそれぞれ計上、加えてドイツ子会社に係る繰延税金負債を取り崩しましたことから、前期比62.7%増の5億13百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 〈建設機械事業部門〉

アスファルトプラントにつきましては、国内は、上半期において大手道路会社を中心にプラント建設工事及び改修工事等の需要は回復し、メンテナンス工事も引き続き順調に推移いたしましたものの、下半期は、道路特定財源問題の影響等により設備投資需要は減少し、売上高は、前期比3.9%減少いたしました。一方海外は、中国市場での旺盛なプラント需要に支えられ、上海子会社の製造・販売が順調に推移し、またロシア及び韓国向プラントの拡販等に努め、売上高は前期比84.0%増加いたしました。

コンクリートプラントにつきましては、民間設備投資が回復基調にあるなか、高性能コンクリート対応プラント、ミキサ及び新型操作盤の拡販等を行い、売上高は前期比6.0%増加いたしました。

前期下半期より事業を開始いたしましたコンクリートポンプ製品につきましては、ポンプ車の更新需要に支えられ、同時に生産体制の拡充等を行い、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比9.9%増の199億65百万円となりました。

## 〈環境及び産業機械他関連事業部門〉

環境製品につきましては、主力製品のプラスチックリサイクルプラント及び缶ビン選別機等の拡販に努めましたが、リサイクル認定基準改定等の影響により残念ながら売上高は前期比35.3%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、建設用コンベヤの需要が減少するなか、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の拡販及びエンジニアリング強化による大型コンベヤの拡販に努め、売上高は前期並みとなりました。

仮設機材製品につきましては、建築基準法改正の影響により建設工事が遅延した影響等がありましたが、仮設足場用安全機材、アルミ製品の拡販及びレンタルリース事業の拡大に努め、売上高は前期比13.1%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、ホームセンター及び海外に対する販路拡大等に努めましたが、ショベル需要の減少、中国製品の輸入増加等が影響し、売上高は前期比11.0%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期比微増の69億76百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

（単位：百万円、%）

		建設機械	環境及び産業機械他関連	合計
当期	売上高（百万円）	19,965	6,976	26,942
	構成比（%）	74.1	25.9	100
前期	売上高（百万円）	18,166	6,868	25,035
	構成比（%）	72.6	27.4	100

- （注） 1. 売上高は、記載金額未滿を切り捨てて表示しております。  
 2. 構成比は、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。  
 3. 不動産賃貸・リースの売上高は、環境及び産業機械他に含んでおります。

## ② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、加えて道路特定財源の影響等引き続き非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高275億円、連結営業利益3億円、連結経常利益5億円、連結当期純利益2億50百万円を達成したいと考えております。

（注） 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前期末に比べ24億81百万円減少し340億33百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前期末に比べ19億15百万円減少し94億62百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少によるものであります。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたが、総資産の減少により、当期末の自己資本比率は68.8%から72.2%に上昇いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43	△646	690
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△281	90	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△327	207	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	27	54	△27
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△538	△294	△244
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	4,325	4,619	△294
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,786	4,325	△538

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億90百万円、減価償却費が5億21百万円、法人税等の支払額4億55百万円があり、結果として43百万円の収入（前年同期比6億90百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有価証券及び投資有価証券の売却が4億63百万円、投資有価証券の取得による支出が4億19百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が4億18百万円あったことにより、結果として2億81百万円の支出（前年同期比3億72百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、借入金の返済による支出が1億40百万円あり、配当金支払2億51百万円あったことにより、結果として、3億27百万円の支出（前年同期比5億34百万円減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億38百万円減少し37億86百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	74.2	68.8	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	48.5	39.9	29.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	41.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△89.5	△3.6	△32.7	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実も図りながら業績に裏付けられた成果配分を行なう方針であります。

なお、当期の配当につきましては、平成20年6月26日開催予定の第145期定時株主総会において、1株につき3円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として3円、期末配当金として3円、合計6円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ・市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にありますが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

## ・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

## ・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

## ・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

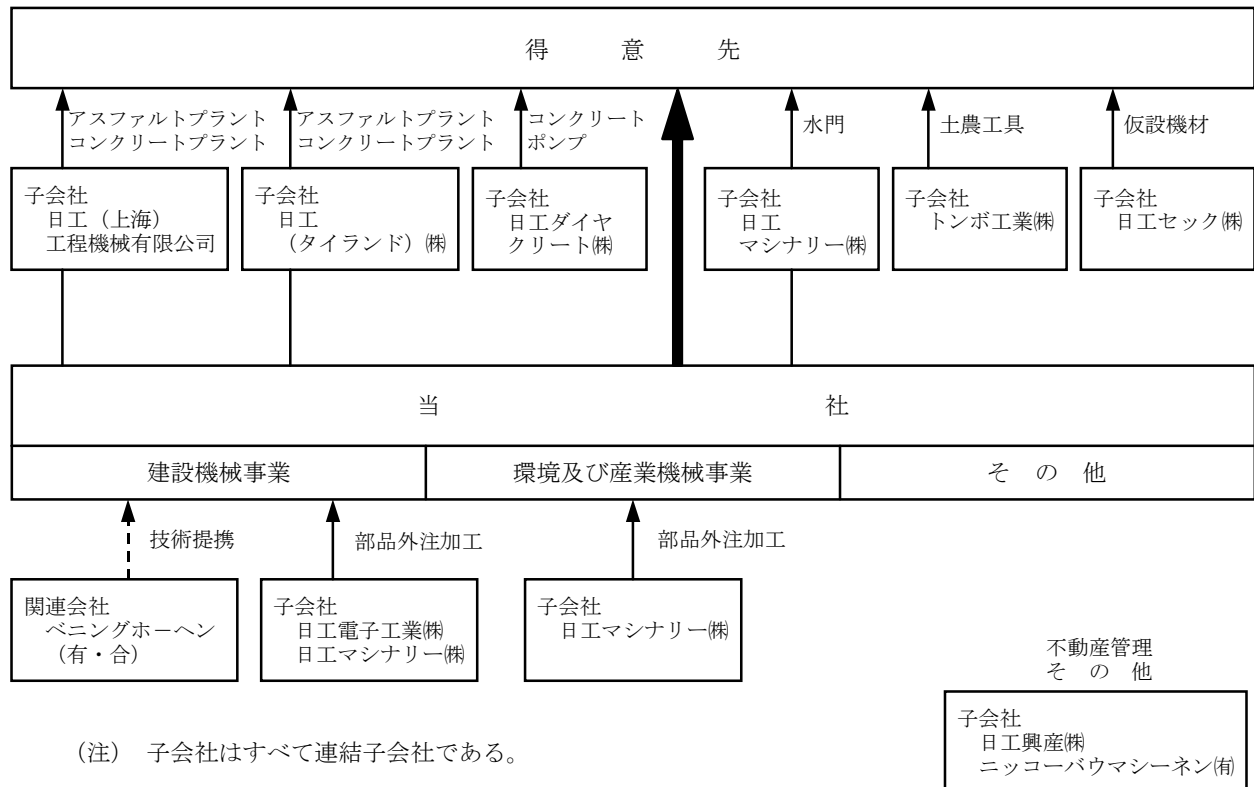
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主にしているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工ダイヤクリート(株) 日工(上海)工程機械有限公司 日工(タイランド)(株) ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



(注) 子会社はすべて連結子会社である。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に自己変革してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりの力へのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の増加は見込めず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国、東南アジア、インド、極東ロシア等の地域においてインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『世界の活力を取り込み成長するための海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と体質強化を図るため、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

##### 〈建設機械事業〉

アスファルトプラント事業は総需要の急速な回復は見込めないなか、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努めるとともに、コンクリートプラント事業は、当社の強みであるミキシング技術をコアに、コンクリートポンプ事業とのシナジーを追求し、コンクリート関連事業全般への展開を目指します。

##### 〈メンテナンスサービス事業〉

メンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」等先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じて、サービスの質の向上を図り、プラントの移設、大規模改修工事等多様化する工事に対応できる販売・メンテナンス体制の確立を目指します。

##### 〈海外事業〉

海外事業においては、アジア市場での事業拡大を重点課題とし、販売チャンネルの拡充、現地生産、部品調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携に取り組むなど、一層のグローバル化を図ります。中国市場は、日工（上海）を戦略拠点に、中国でのリーディングカンパニーを目指します。東南アジア市場においては、日工（タイランド）を拠点にインドを含めた市場開拓に努めます。

##### 〈環境事業〉

搬送環境事業においては、新製品の開発に注力し多様化したコンベヤ市場に対し、積極的な営業活動を行います。また、環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大を先取りし、当社の技術力、メンテナンスサービス力が発揮できる領域で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開いたします。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>19,802</b>	<b>54.2</b>	<b>18,752</b>	<b>55.1</b>	<b>1,050</b>
現金及び預金	4,502		4,410		91
受取手形及び売掛金	11,081		10,453		628
有価証券	268		138		129
たな卸資産	3,255		2,846		408
繰延税金資産	207		190		17
その他	523		754		230
貸倒引当金	36		41		4
<b>固定資産</b>	<b>16,712</b>	<b>45.8</b>	<b>15,281</b>	<b>44.9</b>	<b>1,431</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 3,660 )</b>	<b>( 10.0 )</b>	<b>( 3,633 )</b>	<b>( 10.7 )</b>	<b>( 27 )</b>
建物及び構築物	1,319		1,312		7
機械装置及び運搬具	591		627		35
工具、器具及び備品	605		483		122
土地	1,133		1,133		-
建設仮勘定	9		77		67
<b>無形固定資産</b>	<b>( 455 )</b>	<b>( 1.3 )</b>	<b>( 421 )</b>	<b>( 1.2 )</b>	<b>( 33 )</b>
のれん	190		165		25
その他	264		256		8
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 12,596 )</b>	<b>( 34.5 )</b>	<b>( 11,226 )</b>	<b>( 33.0 )</b>	<b>( 1,369 )</b>
投資有価証券	8,929		7,451		1,478
出資金	1,021		1,007		14
長期貸付金	17		16		1
繰延税金資産	923		1,549		626
その他	1,874		1,380		493
貸倒引当金	170		178		8
<b>資産合計</b>	<b>36,515</b>	<b>100.0</b>	<b>34,033</b>	<b>100.0</b>	<b>2,481</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>8,316</b>	<b>22.8</b>	<b>6,733</b>	<b>19.8</b>	<b>1,582</b>
支払手形及び買掛金	3,367		2,621		745
短期借入金	1,653		1,588		64
未払法人税等	326		154		171
未払金	1,909		1,695		214
賞与引当金	283		276		6
役員賞与引当金	6		4		2
受注工事損失引当金	23		3		20
繰延税金負債	0		0		0
その他	745		389		356
<b>固定負債</b>	<b>3,062</b>	<b>8.4</b>	<b>2,729</b>	<b>8.0</b>	<b>333</b>
長期借入金	187		188		0
退職給付引当金	2,137		2,034		103
役員退職慰労引当金	292		328		35
繰延税金負債	308		9		299
その他	135		169		34
<b>負債合計</b>	<b>11,378</b>	<b>31.2</b>	<b>9,462</b>	<b>27.8</b>	<b>1,915</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>	<b>23,749</b>	<b>65.0</b>	<b>24,007</b>	<b>70.5</b>	<b>258</b>
資本金	9,197	25.2	9,197	27.0	-
資本剰余金	7,808	21.4	7,808	22.9	-
利益剰余金	6,801	18.6	7,063	20.8	261
自己株式	58	0.2	61	0.2	3
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,386</b>	<b>3.8</b>	<b>562</b>	<b>1.7</b>	<b>823</b>
その他有価証券評価差額金	1,281	3.5	372	1.1	909
為替換算調整勘定	104	0.3	190	0.6	86
少数株主持分	0	0.0	-	-	0
<b>純資産合計</b>	<b>25,136</b>	<b>68.8</b>	<b>24,570</b>	<b>72.2</b>	<b>565</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,515</b>	<b>100.0</b>	<b>34,033</b>	<b>100.0</b>	<b>2,481</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	25,035	100.0	26,942	100.0	1,907
売 上 原 価	19,551	78.1	21,200	78.7	1,649
売 上 総 利 益	5,484	21.9	5,742	21.3	258
販売費及び一般管理費	5,212	20.8	5,552	20.6	340
営 業 利 益	271	1.1	189	0.7	81
営 業 外 収 益	( 473 )	( 1.9 )	( 425 )	( 1.6 )	( 47 )
受 取 利 息	99		109		10
受 取 配 当 金	123		63		59
有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
持分法による投資利益	54		139		85
為 替 差 益	106		11		94
そ の 他	89		100		11
営 業 外 費 用	( 45 )	( 0.2 )	( 69 )	( 0.3 )	( 24 )
支 払 利 息	19		32		12
有 価 証 券 売 却 損	-		4		4
固 定 資 産 処 分 損	8		7		1
そ の 他	16		25		8
経 常 利 益	699	2.8	545	2.0	153
特 別 利 益	( 84 )	( 0.3 )	( 44 )	( 0.2 )	( 39 )
投資有価証券売却益	83		44		38
貸倒引当金戻入益	0		-		0
特 別 損 失	( 0 )	( 0.0 )	( 99 )	( 0.4 )	( 99 )
投資有価証券評価損	-		68		68
預託金貸倒引当金繰入額	-		4		4
貸倒引当金繰入額	-		3		3
土 壌 改 良 費 用	-		19		19
関係会社株式評価損	-		3		3
貸 倒 損 失	0		-		0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>783</b>	<b>3.1</b>	<b>490</b>	<b>1.8</b>	<b>292</b>
法人税、住民税及び事業税	426	1.7	332	1.2	94
過 年 度 法 人 税 等	-	-	49	0.2	49
法 人 税 等 調 整 額	46	0.2	304	1.1	351
少 数 株 主 損 失	5	0.0	0	0	5
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>315</b>	<b>1.2</b>	<b>513</b>	<b>1.9</b>	<b>198</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,197	7,808	6,742	53	23,694
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			252		252
役員賞与			4		4
当期純利益			315		315
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計期間中の変動額合計	-	-	59	4	54
平成19年3月31日残高	9,197	7,808	6,801	58	23,749

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,926	38	1,964	-	25,659
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					252
役員賞与					4
当期純利益					315
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)	644	65	578	0	577
当連結会計期間中の変動額合計	644	65	578	0	522
平成19年3月31日残高	1,281	104	1,386	0	25,136

当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,197	7,808	6,801	58	23,749
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			251		251
当期純利益			513		513
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)					
当連結会計期間中の変動額合計	-	-	261	3	258
平成20年3月31日残高	9,197	7,808	7,063	61	24,007

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,281	104	1,386	0	25,136
当連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					251
当期純利益					513
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当連結 会計期間中の変動額(純額)	909	86	823	0	824
当連結会計期間中の変動額合計	909	86	823	0	565
平成20年3月31日残高	372	190	562	-	24,570

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	783	490	292
減価償却費	421	521	99
のれん償却額	23	25	1
持分法による投資損益(利益：)	54	139	85
貸倒引当金の増減額(減少：)	27	12	39
退職給付引当金の増減額(減少：)	16	103	120
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	47	35	82
受取利息及び受取配当金	222	173	48
支払利息	19	32	12
為替差損益(差益：)	81	0	80
有価証券売却・評価損益(益：)	0	4	5
投資有価証券売却・評価損益(益：)	83	23	107
売上債権の増減額(増加：)	2,325	634	2,960
たな卸資産の増減額(増加：)	781	421	1,202
仕入債務の増減額(減少：)	1,326	1,082	2,408
役員賞与の支払額	4	-	4
その他	291	551	843
小 計	746	151	897
利息及び配当金の受取額	326	380	53
利息の支払額	19	32	12
法人税等の支払額	207	455	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	43	690
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100	223	123
定期預金の払戻による収入	50	177	126
有価証券の売却による収入	320	267	52
投資有価証券の取得による支出	661	419	242
投資有価証券の売却による収入	1,273	195	1,077
有形・無形固定資産の取得による支出	664	398	265
有形固定資産の売却による収入	2	4	1
貸付による支出	3	3	-
貸付金の回収による収入	7	4	2
債権信託受益権の増減額	359	-	359
営業譲受による支出	400	-	400
出資金の払込による支出	128	-	128
その他	35	113	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	281	372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	270	68	202
長期借入れによる収入	270	-	270
長期借入金の返済による支出	83	140	57
自己株式の取得による支出	4	3	0
少数株主からの払込による収入	6	-	6
配当金の支払額	252	251	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	327	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	27	27
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	294	538	244
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	4,325	294
現金及び現金同等物の期末残高	4,325	3,786	538

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、  
日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーパウマシーネン(有)、  
日工(上海)工程機械有限公司、日工ダイヤクリート(株)、日工(タイランド)(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)  
持分法を適用していない1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司及び日工(タイランド)(株)の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として後入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少している。

(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少している。

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため

役員賞与引当金

当連結会計年度における支給見込額を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

#### (5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段………為替予約  
ヘッジ対象………製品輸出による外貨建売上債権
- ③ヘッジ方針………デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ④ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、15年以内で均等償却している。

## 7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,816 百万円	8,096 百万円
2. 保証債務		
下記会社の、リース会社との契約に ついて債務保証を行っている。	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
丸義興業	23 百万円	16 百万円
河南宏達路橋建設有限公司	80 百万円	31 百万円
有限会社光コンクリートポンプ	－ 百万円	24 百万円
新晃圧送	－ 百万円	17 百万円
安陽鑫通工程機械有限公司	－ 百万円	50 百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	－ 百万円	61 百万円
広東建普建築工程有限公司	－ 百万円	96 百万円

## (連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次の通りである。		
給料及び手当	1,977 百万円	2,107 百万円
賞与引当金繰入額	100 百万円	108 百万円
役員賞与引当金繰入額	6 百万円	4 百万円
役員退職慰労引当金繰入	45 百万円	60 百万円
退職給付費用	118 百万円	111 百万円
運賃	806 百万円	786 百万円
減価償却費	184 百万円	212 百万円
貸倒引当金繰入額	16 百万円	33 百万円
試験研究費	261 百万円	246 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	261 百万円	246 百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	182,253	12,376	—	194,629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 12,376株である。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	126	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(当連結会計年度)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	194,629	11,673	—	206,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 11,673株である。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	126	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,502 百万円	4,410 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 177 百万円	△ 623 百万円
現金及び現金同等物	4,325 百万円	3,786 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166	6,868	25,035	-	25,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,166	6,868	25,035	-	25,035
営業費用	17,828	6,234	24,062	700	24,763
営業利益	338	634	972	(700)	271
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,759	6,575	20,334	16,180	36,515
減価償却費	136	139	276	145	421
資本的支出	327	448	776	154	930

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業機械他 関連事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,965	6,976	26,942	-	26,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,965	6,976	26,942	-	26,942
営業費用	19,593	6,340	25,934	818	26,752
営業利益	372	636	1,008	(818)	189
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,162	6,083	19,245	14,787	34,033
減価償却費	176	196	373	146	520
資本的支出	255	102	358	28	387

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 建設機械関連事業 ..... アスファルト・ラント・リサイクル・ラント・コンクリート・ラント  
(2) 環境及び産業機械他関連事業 ..... 環境及び再資源化ラント・各種コンバ・システム・仮設機材  
小型コンクリートミキシャ・ホバ・ル・スツッパ・水門等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、700百万円及び818百万円である。その主なものは、親会社本社の企画・管理等の部門に係る費用である。  
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,180百万円及び14,787百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。  
5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、「建設機械関連事業」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少し、「環境及び産業機械他関連事業」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については4百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については5百万円、「消去又は全社」については1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## 6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
これにより、営業費用が「建設機械関連事業」については24百万円、「環境及び産業機械他関連事業」については2百万円、「消去又は全社」については7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産			繰延税金資産	
賞与引当金	126		賞与引当金	120
退職給付引当金	867		退職給付引当金	821
役員退職慰労引当金	119		役員退職慰労引当金	131
貸倒引当金	82		貸倒引当金	87
棚卸資産評価損	9		棚卸資産評価損	12
未払事業税	29		未払事業税	14
有価証券評価損	427		有価証券評価損	258
未実現利益	298		未実現利益	296
その他	76		その他	67
繰延税金資産 小計	2,036		繰延税金資産 小計	1,810
評価性引当額	△26		評価性引当額	△12
繰延税金資産 合計	2,010		繰延税金資産 合計	1,798
繰延税金負債			繰延税金負債	
海外子会社減価償却費	△305		特別償却準備金	△0
特別償却準備金	△2		固定資産圧縮積立金	△0
固定資産圧縮積立金	△0		その他有価証券評価差額金	△57
その他有価証券評価差額金	△876		その他	△9
その他	△3		繰延税金負債 合計	△68
繰延税金負債 合計	△1,188		繰延税金資産の純額	1,730
繰延税金資産の純額	821			

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	207	190
固定資産－繰延税金資産	923	1,549
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△308	△9

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)		(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.6		法定実効税率	40.6
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2
住民税均等割等	4.2		住民税均等割等	6.8
外形標準課税	3.0		外形標準課税	4.8
寄付金	1.3		寄付金	2.4
受取配当金等連結相殺消去	12.6		受取配当金等連結相殺消去	36.1
持分法による投資損益	△2.8		持分法による投資損益	△11.6
外国税額控除	△1.9		外国税額控除	△5.7
その他	4.8		海外子会社減価償却費	△56.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4		過年度法人税等	10.2
			その他	△17.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,193	4,456	2,262
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	666	675	9
その他	1,298	1,315	17
(3)その他	6	10	4
小 計	4,164	6,458	2,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	331	277	54
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	900	884	15
その他	1,199	1,145	54
(3)その他	227	215	11
小 計	2,659	2,523	136
合 計	6,823	8,981	2,158

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,693	84	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券	非上場株式	212
---------	-------	-----

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	120	258	1,082	99
その他	100	202	1,297	361
その他	47	-	-	-
合 計	268	461	2,379	460

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,421	2,357	936
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	548	556	8
その他	798	803	5
(3)その他	6	7	1
小計	2,773	3,725	951
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,204	974	230
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	996	976	19
その他	1,598	1,545	53
(3)その他	176	154	21
小計	3,977	3,651	325
合計	6,751	7,377	626

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
463	44	4

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券	非上場株式	212
---------	-------	-----

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	40	316	1,177	-
その他	98	102	1,393	257
その他	-	-	-	-
合計	138	418	2,570	257

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はない。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△3,991	△3,646
② 年金資産 (百万円)	1,569	1,300
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△2,421	△2,345
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	156	196
⑥ 未認識過去勤務債務 (百万円)	126	115
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△2,137	△2,034
⑧ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△2,137	△2,034

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 (百万円) (注)	169	162
② 利息費用 (百万円)	80	77
③ 期待運用収益 (百万円)	△16	△15
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	41	27
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	11	11
⑥ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤)	286	263

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

## (リ - ス取引関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	〔自 平成18年4月 1日〕	〔自 平成19年4月 1日〕
	至 平成19年3月31日〕	至 平成20年3月31日〕

## 1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	466 百万円	521 百万円
減価償却累計額相当額	202 百万円	227 百万円
期末残高相当額	263 百万円	294 百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	86 百万円	97 百万円
1 年 超	177 百万円	196 百万円
合 計	263 百万円	294 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	79 百万円	97 百万円
減価償却費相当額	79 百万円	97 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (関連当事者との取引)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	598円43銭	1株当たり純資産額	585円14銭
1株当たり当期純利益金額	7円52銭	1株当たり当期純利益金額	12円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	315	513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与)	( — )	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	315	513
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,009,195	41,996,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	( — )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はない。



## 5.個別財務諸表

### (1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>15,803</b>	<b>47.2</b>	<b>14,796</b>	<b>47.0</b>	<b>1,007</b>
現金及び預金	3,140		3,122		18
受取手形	4,509		3,507		1,002
売掛金	4,997		5,099		101
有価証券	268		138		129
製品	203		20		183
原材料	229		227		2
仕掛品	1,061		866		195
貯蔵品	52		49		3
繰延税金資産	155		135		20
その他	1,203		1,646		442
貸倒引当金	19		16		2
<b>固定資産</b>	<b>17,688</b>	<b>52.8</b>	<b>16,674</b>	<b>53.0</b>	<b>1,013</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 2,446 )</b>	<b>( 7.3 )</b>	<b>( 2,535 )</b>	<b>( 8.1 )</b>	<b>( 89 )</b>
建物	988		974		14
構築物	89		99		9
機械及び装置	308		374		66
車両及び運搬具	3		2		1
工具、器具及び備品	165		131		34
土地	883		883		-
建設仮勘定	5		68		62
<b>無形固定資産</b>	<b>( 173 )</b>	<b>( 0.5 )</b>	<b>( 172 )</b>	<b>( 0.5 )</b>	<b>( 1 )</b>
電話加入権等	44		45		1
ソフトウェア	122		94		27
ソフトウェア仮勘定	-		32		32
その他	6		-		6
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 15,068 )</b>	<b>( 45.0 )</b>	<b>( 13,967 )</b>	<b>( 44.4 )</b>	<b>( 1,101 )</b>
投資有価証券	8,918		7,446		1,471
関係会社株式	1,155		1,121		33
関係会社出資金	1,560		1,560		-
従業員長期貸付金	2		1		1
関係会社長期貸付金	1,200		1,486		286
繰延税金資産	577		1,202		624
その他	1,824		1,326		498
貸倒引当金	170		177		7
<b>資産合計</b>	<b>33,491</b>	<b>100.0</b>	<b>31,471</b>	<b>100.0</b>	<b>2,020</b>

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>6,171</b>	<b>18.4</b>	<b>5,217</b>	<b>16.6</b>	<b>954</b>
支払手形	1,305		965		340
買掛金	952		996		43
短期借入金	960		960		-
一年内返済長期借入金	140		99		41
未払金	1,547		1,340		207
未払法人税等	215		77		138
未払消費税等	24		56		32
未払費用	50		62		12
前受金	367		98		269
預り金	351		336		15
賞与引当金	223		215		8
受注工事損失引当金	23		3		20
その他	7		4		3
<b>固定負債</b>	<b>2,528</b>	<b>7.6</b>	<b>2,341</b>	<b>7.4</b>	<b>187</b>
長期借入金	187		88		99
退職給付引当金	2,067		1,957		110
役員退職慰労引当金	206		238		31
その他	65		57		8
<b>負債合計</b>	<b>8,700</b>	<b>26.0</b>	<b>7,559</b>	<b>24.0</b>	<b>1,141</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>	<b>23,511</b>	<b>70.2</b>	<b>23,539</b>	<b>74.8</b>	<b>28</b>
資本金	9,197	27.5	9,197	29.2	-
資本剰余金	7,808	23.3	7,808	24.8	-
資本準備金	7,802		7,802		-
その他資本剰余金	6		6		-
<b>利益剰余金</b>	<b>6,563</b>	<b>19.6</b>	<b>6,595</b>	<b>21.0</b>	<b>32</b>
利益準備金	849		849		-
その他利益剰余金	5,713		5,745		32
固定資産圧縮積立金	0		0		0
別途積立金	4,927		4,927		-
繰越利益剰余金	784		817		32
<b>自己株式</b>	<b>58</b>	<b>0.2</b>	<b>61</b>	<b>0.2</b>	<b>3</b>
評価・換算差額等	1,280	3.8	372	1.2	908
その他有価証券評価差額金	1,280	3.8	372	1.2	908
<b>純資産合計</b>	<b>24,791</b>	<b>74.0</b>	<b>23,911</b>	<b>76.0</b>	<b>879</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,491</b>	<b>100.0</b>	<b>31,471</b>	<b>100.0</b>	<b>2,020</b>

**(2)比較損益計算書**

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	20,242	100.0	20,286	100.0	43
売 上 原 価	16,267	80.4	16,349	80.6	82
売 上 総 利 益	3,975	19.6	3,936	19.4	39
販売費及び一般管理費	3,844	19.0	3,896	19.2	51
営 業 利 益	131	0.6	40	0.2	90
営業外収益	( 488 )	( 2.5 )	( 506 )	( 2.5 )	( 17 )
受 取 利 息	107		131		24
受 取 配 当 金	210		293		82
為 替 差 益	81		0		81
そ の 他	88		80		8
営業外費用	( 32 )	( 0.2 )	( 37 )	( 0.2 )	( 4 )
支 払 利 息	14		17		2
有 価 証 券 売 却 損	-		4		4
そ の 他	17		15		2
経 常 利 益	587	2.9	509	2.5	78
特別利益	( 83 )	( 0.4 )	( 44 )	( 0.2 )	( 38 )
投資有価証券売却益	83		44		38
特別損失	( 0 )	( 0.0 )	( 129 )	( 0.6 )	( 129 )
貸 倒 損 失	0		-		0
投資有価証券評価損	-		68		68
預託金貸倒引当金繰入額	-		4		4
貸倒引当金繰入額	-		3		3
土 壌 改 良 費 用	-		19		19
関係会社株式評価損	-		33		33
<b>税引前当期純利益</b>	<b>670</b>	<b>3.3</b>	<b>424</b>	<b>2.1</b>	<b>246</b>
法人税、住民税及び事業税	257	1.3	173	0.8	84
過年度法人税等	-	0.0	49	0.2	49
法人税等調整額	62	0.3	16	0.1	45
<b>当期純利益</b>	<b>350</b>	<b>1.7</b>	<b>284</b>	<b>1.4</b>	<b>66</b>

**(3) 株主資本等変動計算書**

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	1	4,927	686	6,464	53	23,417	
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩						0		0	-		-	
剰余金の配当								252	252		252	
当期純利益								350	350		350	
自己株式の取得										4	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	98	98	4	94	
平成19年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	784	6,563	58	23,511	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,923	25,340
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩		-
剰余金の配当		252
当期純利益		350
自己株式の取得		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	642	642
事業年度中の変動額合計	642	548
平成19年3月31日残高	1,280	24,791

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	784	6,563	58	23,511
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								251	251		251
当期純利益								284	284		284
自己株式の取得										3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	32	32	3	28
平成20年3月31日残高	9,197	7,802	6	7,808	849	0	4,927	817	6,595	61	23,539

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,280	24,791
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金取崩		-
剰余金の配当		251
当期純利益		284
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	908	908
事業年度中の変動額合計	908	879
平成20年3月31日残高	372	23,911

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)  
 時価のないもの...総平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産  
 製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法  
 仕掛品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。  
 (会計方針の変更)  
 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。  
 (追加情報)  
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。  
 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少している。
- (2) 無形固定資産...定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 受注工事損失引当金 受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 為替予約  
 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権
- (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

## 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	6,759百万円	6,806百万円
2. 保証債務		
①下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行なっている。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
日工(上海)工程機械有限公司	320百万円	482百万円
②下記の会社の、リース会社との契約について債務保証を行なっている。		
	(前事業年度)	(当事業年度)
河南宏達路橋建設有限公司	80百万円	31百万円
安陽鑫通工程機械有限公司	一百万円	50百万円
黒龍江省五通機械設備有限公司	一百万円	61百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	182,253	12,376	—	194,629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 12,376株である。

当事業年度

自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	194,629	11,673	—	206,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 11,673株である。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 590円23銭	1株当たり純資産額 569円45銭
1株当たり当期純利益金額 8円34銭	1株当たり当期純利益金額 6円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	350	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	350	284
普通株式の期中平均株式数(株)	42,009,195	41,996,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、ストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はない。



## 役 員 の 異 動

平成 20 年 6 月 26 日付

### 1. 代表取締役の異動

代表取締役 取締役副社長 社長補佐兼技術統轄	深津 隆彦	〔 現 常務取締役 技術製造本部長 〕
---------------------------	-------	------------------------

### 2. 昇任予定取締役

専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長 兼情報センター管掌	伊藤 肇	〔 現 常務取締役 財務本部長 兼海外事業統轄 〕
-------------------------------------	------	---------------------------------

常務取締役 事業部統轄兼海外事業統轄 兼東京本社管掌	伊東 兼一	〔 現 取締役兼執行役員 事業部統轄 兼東京本社管掌 〕
----------------------------------	-------	------------------------------------

### 3. 新任予定取締役

取締役兼執行役員 本社工場長	西川 貴久	〔 現 執行役員 本社工場長 〕
-------------------	-------	---------------------

取締役兼執行役員 市場開発部長 兼事業開発推進室長	辻 勝	〔 現 執行役員 市場開発部長 兼事業開発推進室長 〕
---------------------------------	-----	-----------------------------------

取締役兼執行役員 経営企画部長兼総務部長	桜井 裕之	〔 現 執行役員 経営企画部長 〕
-------------------------	-------	----------------------

### 4. 退任予定取締役

専務取締役	山本 國啓
-------	-------

取締役	梅村 盛視
-----	-------